

## 省力化投資とデジタル化で攻めの経営へ

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

県内経済が全体として緩やかに持ち直す中で、企業における人手不足感は正規社員を中心に一段と高まっています。この背景としては、①生産年齢人口(15歳～64歳)の減少、②医療・介護など労働集約型サービスへの需要が多い高齢者の増加、③転職市場の活性化などが挙げられます。こうした中、県内企業は、賃上げはもちろん、職場環境の見直しも含めた処遇改善による人材囲い込み、リスクリング等の人的資源の高度化、人手不足を所与とした省力化投資やデジタル化などによる対応に取り組んでいます。

このうち最後の省力化投資とデジタル化ですが、まず、省力化投資については、「中小企業白書 2024 年版」によれば直近 5 年間での実施企業が 35.1%とのことで、中小企業の大勢が取りかかっているとは言えない状況です(図表 1)。また、デジタル化も、紙書類の電子ファイル化など初歩的なことならともかく、より高度な IT ツールの活用、さらにその先にある DX(ビジネスの変革)となると、なかなか自分事として捉えられずにきた経営者も少なくないのではないのでしょうか。もっとも、以下の点から、この先県内企業各社は、省力化投資やデジタル化を本格化するでしょうし、またそうすべきだとも思います。

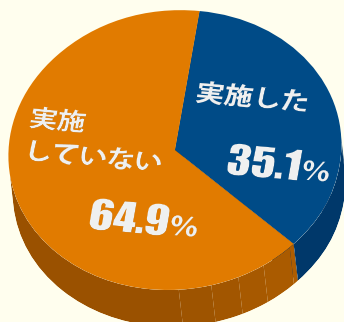
第一に、このところ、県内企業から「需要に応じきれない」という声を頻繁に聞くようになったことです。ある建設業では、人手不足のため大型案件の工期が延びてしまい小工事に手が回らないとしています。もちろん、無理することなく、現有の人手でこなせるだけ

の仕事をこなすというのも一つの判断でしょう。とはいえ、増加する超過需要に対応して顧客の不便を解消することは、企業の社会的使命ですし、アントレプレナーシップ(起業家精神)の源でもあると思います。そこで重要性を増すのが省力化投資やデジタル化です。これによって、人手不足の下でも供給量を減らさない、あわよくば増やす。そうした攻めの経営が、今まさに社会から求められています。

第二に、資本と労働の金銭的な関係、設備やソフトウェアなどへの出費と人件費を比較した結果が、従来と違ってきているのではないかという点です。省力化投資やデジタル化にまとまった資金が必要なのは変わりませんが、このところの賃上げの継続によって、労働はとても高価な資源になってしまいました。これを受けてどうするかは、企業規模や業種によって様々だと思います。ただ、今後も人材獲得競争が止むことなく、労働は一段と高価なものになっていくとみた経営者が、省力化投資やデジタル化などの資本増強によって労働を代替する場面は増えていくのではないのでしょうか。

3月の関東財務局・法人企業景気予測調査によれば、令和7年度の中小企業の設備投資計画(1都9県)は、前年度比23.9%の増加と堅調です。既に相応の経営者が攻めの経営に舵を切ったことを示唆しています。省力化投資とデジタル化によって供給能力を高め、社会的要請に応える。そうした経営が広がることを期待しています。

図表 1：  
中小企業における  
人手不足対応の  
ための設備投資  
(直近 5 年)



(資料) 中小企業庁「中小企業白書 2024 年版」

